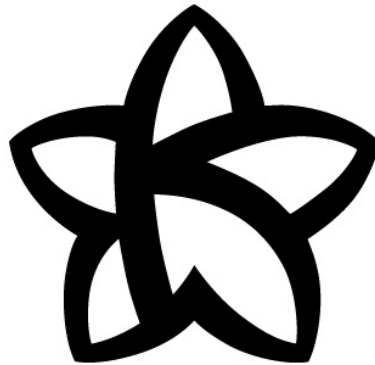


平成24年度決算

掛川市財務書類

(総務省方式改訂モデル)



平成26年 3 月

掛 川 市

目 次

I 概要

1	新地方公会計制度について	1
2	新地方公会計制度の意義	1
3	財務書類の作成方式	2

II 普通会計財務書類について

1	普通会計財務書類の作成基準	3
2	普通会計貸借対照表	4
3	普通会計行政コスト計算書	10
4	普通会計純資産変動計算書	14
5	普通会計資金収支計算書	17

III 連結財務書類について

1	連結財務書類とは	20
2	連結財務書類の作成基準	20
3	連結貸借対照表	23
4	連結行政コスト計算書	27
5	連結純資産変動計算書	30
6	連結資金収支計算書	32

I 概要

1 新地方公会計制度について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行政改革推進法）」では、地方公共団体においても、資産及び債務の実態を把握し、これらの管理体制状況を確認することで、財務状況を明らかにすることが求められました。

また、同年8月の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」では、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、普通会計ベース及び公営企業や第三セクター等を含めた連結ベースで、平成21年度までに平成20年度決算に基づく「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表を作成し、資産・債務の適正な管理を進めるとともに、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等を図ることとされました。

財務書類	内 容
貸 借 対 照 表	決算期末時点の財政状態（資産・負債・純資産の残高）を一覧で示すものです
行政コスト計算書	会計期間中の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費や物件費等）と、その行政サービスの直接対価（使用料・手数料等）を対比させたものです
資金収支計算書	会計期間中の歳計現金（資金）の動きを示すものです
純資産変動計算書	会計期間中に、貸借対照表の純資産及びその内部構成がどのように変動したかを示すものです

2 新地方公会計制度の意義

- (1) 発生主義・複式簿記の導入により、現金主義・単式簿記による現行の決算書類では見えにくいコスト（減価償却費など）やストック（資産）の把握
- (2) 将来の市民負担に対する正確な認識と計画的な対応促進
- (3) 連結財務書類の作成による公営企業や公社・第三セクター等を含めた資産・債務の把握と本市への影響度の把握

- (4) コスト分析と政策評価への活用
- (5) 資産台帳の段階的な整備による資産・債務改革の促進
- (6) 地方公共団体財政健全化法と併せた財政健全化に向けた具体的な施策の取組

3 財務書類の作成方式

新地方公会計制度に基づく財務書類の作成にあたり、総務省から公表された「新地方公会計制度研究会報告書」により、次の２つの作成モデルが示されました。本市は、総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成しています。

(1) 基準モデル

原則としてすべての資産を公正価値により評価し、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたモデルです。

(2) 総務省方式改訂モデル

これまでの「総務省方式（旧モデル）」の作成方法を継承し、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の地方財政状況調査（以下、「決算統計」という。）の数値を活用して財務書類を作成するモデルです。ただし、総務省方式改訂モデルにおいても、段階的な固定資産台帳の整備と複式簿記の考え方の導入を行うこととされています。

Ⅱ 普通会計財務書類について

1 普通会計財務書類の作成基準

(1) 対象会計

- 一般会計
- 公共用地取得特別会計
- 掛川駅周辺施設管理特別会計

(2) 対象年度

平成24年度を対象とし、平成25年3月31日を作成基準日としています。出納整理期間（平成25年4月1日～5月31日）における取引は、作成基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度から平成24年度までの決算統計及び平成24年度決算書等における数値を使用しています。

(4) 公共資産の評価方法

資産評価の基準は、取得原価主義を基礎とし、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価として用いています。また、土地を除く有形固定資産については、次頁の耐用年数表を用いて定額法による減価償却（残存価格なし）を行っています。なお、売却可能資産については、固定資産評価額に基づく時価評価により計上しています。

他団体及び民間に支出した負担金や補助金等によって形成された有形固定資産は、貸借対照表には計上していませんが、欄外に表示しています。

有形固定資産の耐用年数表

区 分	耐用 年数	区 分	耐用 年数	区 分	耐用 年数
1 生活インフラ・国土保全		(8) 住 宅	40	エ 砂 防	50
(1) 道 路	48	(9) 空 港	25	オ 漁 港	50
(2) 橋りょう	60	(10) その他	25	カ 農業農村整備	20
(3) 河 川	49	2 教育	50	キ 海岸保全	30
(4) 砂 防	50	3 福祉		ク その他	25
(5) 海岸保全	30	(1) 保育所	30	(2) 労 働	25
(6) 港 湾	49	(2) その他	25	(3) 商 工	25
(7) 都市計画		4 環境衛生	25	6 消 防	
ア 街 路	48	5 産業振興		(1) 庁 舎	50
イ 都市下水路	20	(1) 農林水産業		(2) その他	10
ウ 区画整理	40	ア 造 林	25	7 総 務	
エ 公 園	40	イ 林 道	48	(1) 庁舎等	50
オ その他	25	ウ 治 山	30	(2) その他	25

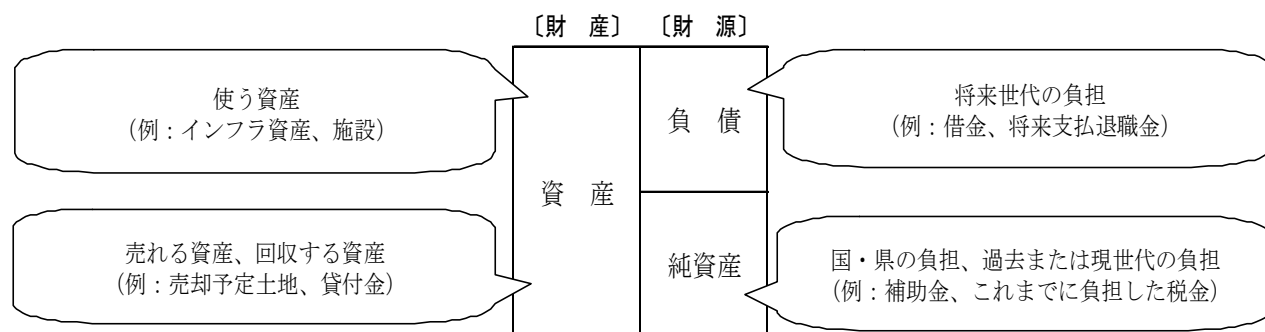
2 普通会計貸借対照表

貸借対照表とは、地方公共団体が住民に行政サービスを提供するために保有する財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債及び純資産）で賄ってきたかを表したものです。

財産（資産）には、①行政サービスを提供するために使用する資産（有形固定資産など）と、②将来収入をもたらす資産（売却可能資産、貸付金及び未収金など）があります。

財源（負債及び純資産）は、①地方債や長期未払金など将来世代の負担となる「負債」と、②国・県の補助金や過去・現世代が負担した「純資産」があります。

なお、貸借対照表は、資産の合計額と負債・純資産の合計額が一致し、左右が均衡していることから、「バランスシート」とも呼ばれます。



(1) 資産の部

ア 資産は、「公共資産」、「投資等」及び「流動資産」からなり、資産合計は2,235億円です。

そのうち、公共資産は1,999億円で、資産全体の89.5%を占めています。

イ 公共資産のうち有形固定資産は、1,998億円です。有形固定資産とは、具体的には土地や建物などが該当し、行政目的別に区分されています。道路や公営住宅の整備などの「生活インフラ・国土保全」、学校や教育文化施設の整備による「教育」の割合が高くなっています。

ウ 公共資産のうち売却可能資産は、1億円です。売却可能資産とは、作成基準日時点で行政目的のない遊休資産や未利用財産を表します。

エ 投資等は、187億円で資産全体の8.3%を占めています。投資等には、公営企業や第三セクター等への出資金、住宅資金貸付金、特定目的のための基金などからなり、市税などの滞納繰越された収入未済額である長期延滞債権は投資等に含まれます。

オ 流動資産は、49億円で資産総額の2.2%を占めています。流動資産には、歳計現金及び比較的現金化しやすい財政調整基金などからなり、市税などの現年分の収入未済額である未収金は流動資産に含まれます。

(2) 負債の部

ア 負債は、「固定負債」と「流動負債」からなり、負債合計は541億円です。流動負債は、作成基準日の翌日から1年以内に支払いや返済をするもので、固定負債は、それ以降に支払いや返済が行われる予定のものを表します。

イ 負債の中で最も金額の大きいのは地方債で、固定負債の地方債と、流動負債の翌年度償還予定地方債を合わせた地方債総額は、468億円で負債合計の86.5%を占めています。

ウ 長期未払金は、債務負担行為によるもので、債務負担行為の翌年度支払い分である流動負債の未払金と合わせた総額は、4億円で負債合計の0.7%を占めています。

エ 退職手当引当金は、普通会計に属する全職員が年度末に普通退職した場合の退職手当支給見込額で、流動負債の翌年度支払予定退職手当と合わせた総額は、66億円で負債合計の12.2%を占めています。

オ 賞与引当金は、発生主義の考え方にに基づき、翌年度6月期の期末・勤勉手当支給見込額のうち、当年度負担相当額の3億円を計上しています。

(3) 純資産の部

ア 純資産は、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」からなり、純資産合計は1,694億円です。資産から負債を差し引いた部分の純資産は、将来負担を伴わない資産形成の財源を表し、過去世代と現世代がすでに負担した資金になります。資産合計に対する純資産合計の割合は75.8%で、資産の4分の3近くが将来負担を伴わない財源で構成されているといえます。

イ 「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」は、公共資産の取得や整備に用いられた財源を意味しています。

ウ 「その他一般財源等」は、将来の財源として自由に活用できる資金を表しています。これがマイナス表示されるのは、負債の部に資産形成を伴わない臨時財政対策債等が含まれていたり、退職手当引当金に対応する資産が計上されていないことによるものです。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	42,342,789
①生活インフラ・国土保全	111,108,577	(2) 長期未払金	
②教育	47,516,127	①物件の購入等	343,354
③福祉	4,420,586	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,335,972	③その他	0
⑤産業振興	14,616,883	長期未払金計	343,354
⑥消防	3,321,880	(3) 退職手当引当金	6,173,461
⑦総務	14,541,093	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	199,861,118	固定負債合計	48,859,604
(2) 売却可能資産	85,493		
公共資産合計	199,946,611		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	4,465,065
①投資及び出資金	13,451,794	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 1,500	(3) 未払金	28,343
投資及び出資金計	13,450,294	(4) 翌年度支払予定退職手当	442,424
(2) 貸付金	14,677	(5) 賞与引当金	332,586
(3) 基金等		流動負債合計	5,268,418
①退職手当目的基金	172,950		
②その他特定目的基金	2,351,690	負 債 合 計	54,128,022
③土地開発基金	1,747,792		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	4,272,432		
(4) 長期延滞債権	1,161,519		
(5) 回収不能見込額	△ 246,508		
投資等合計	18,652,414		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,011,185		
②減債基金	0		
③歳計現金	1,648,474		
現金預金計	4,659,659		
(2) 未収金			
①地方税	240,694		
②その他	18,390		
③回収不能見込額	△ 57,121		
未収金計	201,963		
流動資産合計	4,861,622		
資 産 合 計	223,460,647		
		純 資 産 合 計	169,332,625
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	223,460,647

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	10,803,043 千円
②教育	1,911,559 千円
③福祉	2,596,309 千円
④環境衛生	2,089,772 千円
⑤産業振興	6,320,275 千円
⑥消防	436,445 千円
⑦総務	1,421,842 千円
計	25,579,245 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	3,477,474 千円
②地方債	2,943,804 千円
③一般財源等	19,157,967 千円
計	25,579,245 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	8,730,950 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	211,905 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち31,570,170千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	95,882,644 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	46,807,854 千円	46,807,854 千円	
債務負担行為支出予定額	7,691,537 千円	371697 千円	7,319,840 千円
公営事業地方債負担見込額	17,462,284 千円		17,462,284 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	15,633,350 千円		15,633,350 千円
退職手当負担見込額	6,615,885 千円	6,615,885 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,671,734 千円	0 千円	1,671,734 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	67,704,207 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,148,937 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	16,013,028 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	45,542,242 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	28,178,437 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は55,162,190千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は155,633,690千円です。

(4) 普通会計貸借対照表の前年度比較

ア 資産の増減

- ① 有形固定資産では、合併推進道路整備事業、緑の精神回廊事業などにより「生活インフラ・国土保全」などで増えましたが、有形固定資産全体では、平成24年度の減価償却費は67億円であり、新規投資よりも減価償却費などが大きいことにより残高は10億円減少しました。税収減等による投資的経費の抑制により、近年減少傾向にあります。
- ② 投資及び出資金では、病院事業会計及び静岡県大井川広域水道企業団への出資金などにより、2億円の増となりました。
- ③ 投資損失引当金には、連結対象団体である財団法人掛川市開発公社への出捐金について公社の財務状況等を踏まえ、昨年度と同様に出捐金相当額を引当金として計上しました。
- ④ 財団法人掛川市開発公社解散支援費の財源として財政健全化基金に11億円取り崩したこと、及び中東遠総合医療センター建設及び周辺整備の財源として病院建設基金を6億円取り崩したことなどにより、基金等は18億円の減となりました。
- ⑤ 財政調整基金は5億円積み立てたことにより30億円となりました。

イ 負債の増減

- ① 地方債と翌年度償還予定地方債を合わせた地方債総額は、2億円増えて468億円となりました。これは、小中学校校舎補強事業、津波対策事業などの緊急防災・減災事業、合併推進道路整備事業などにより地方債発行額が前年度比6億円増加したことによるものです。

普通会計貸借対照表 前年度比較

(単位：千円)

項 目		平成23年度	平成24年度	H24－H23	増減率
資産の部	1 公共資産	200,996,287	199,946,611	△ 1,049,676	△ 0.5%
	(1) 有形固定資産	200,910,794	199,861,118	△ 1,049,676	△ 0.5%
	①生活インフラ・国土保全	110,591,389	111,108,577	517,188	0.5%
	②教育	47,705,120	47,516,127	△ 188,993	△ 0.4%
	③福祉	4,323,478	4,420,586	97,108	2.2%
	④環境衛生	4,633,504	4,335,972	△ 297,532	△ 6.4%
	⑤産業振興	15,484,901	14,616,883	△ 868,018	△ 5.6%
	⑥消防	3,315,794	3,321,880	6,086	0.2%
	⑦総務	14,856,608	14,541,093	△ 315,515	△ 2.1%
	(2) 売却可能資産	85,493	85,493	0	0.0%
	2 投資等	20,386,726	18,652,414	△ 1,734,312	△ 8.5%
	(1) 投資及び出資金	13,297,367	13,450,294	152,927	1.2%
	①投資及び出資金	13,298,867	13,451,794	152,927	1.1%
	②投資損失引当金	△ 1,500	△ 1,500	0	0.0%
	(2) 貸付金	18,187	14,677	△ 3,510	△ 19.3%
	(3) 基金等	6,068,267	4,272,432	△ 1,795,835	△ 29.6%
	①退職手当目的基金	172,674	172,950	276	0.2%
	②その他特定目的基金	4,147,962	2,351,690	△ 1,796,272	△ 43.3%
	③土地開発基金	1,747,631	1,747,792	161	0.0%
	④その他定額運用基金	0	0	0	－%
	⑤退職手当組合積立金	0	0	0	－%
	(4) 長期延滞債権	1,207,396	1,161,519	△ 45,877	△ 3.8%
	(5) 回収不能見込額	△ 204,491	△ 246,508	△ 42,017	△ 20.5%
	3 流動資産	4,533,281	4,861,622	328,341	7.2%
	(1) 現金預金	4,255,220	4,659,659	404,439	9.5%
	①財政調整基金	2,505,591	3,011,185	505,594	20.2%
	②減債基金	0	0	0	－%
	③歳計現金	1,749,629	1,648,474	△ 101,155	△ 5.8%
	(2) 未収金	278,061	201,963	△ 76,098	△ 27.4%
	①地方税	320,557	240,694	△ 79,863	△ 24.9%
	②その他	17,887	18,390	503	2.8%
	③回収不能見込額	△ 60,383	△ 57,121	3,262	5.4%
	資 産 合 計	225,916,294	223,460,647	△ 2,455,647	△ 1.1%
負債の部	1 固定負債	48,653,436	48,859,604	206,168	0.4%
	(1) 地方債	42,112,773	42,342,789	230,016	0.5%
	(2) 長期未払金	371,697	343,354	△ 28,343	△ 7.6%
	①物件の購入等	371,697	343,354	△ 28,343	△ 7.6%
	②債務保証又は損失補償	0	0	0	－%
	③その他	0	0	0	－%
	(3) 退職手当引当金	6,168,966	6,173,461	4,495	0.1%
	(4) 損失補償等引当金	0	0	0	－%
	2 流動負債	5,443,595	5,268,418	△ 175,177	△ 3.2%
	(1) 翌年度償還予定地方債	4,468,895	4,465,065	△ 3,830	△ 0.1%
	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0	0	－%
	(3) 未払金	27,896	28,343	447	1.6%
	(4) 翌年度支払予定退職手当	619,269	442,424	△ 176,845	△ 28.6%
	(5) 賞与引当金	327,535	332,586	5,051	1.5%
	負 債 合 計	54,097,031	54,128,022	30,991	0.1%
純資産の部	1 公共資産等整備国県補助金等	31,777,796	31,524,118	△ 253,678	△ 0.8%
	2 公共資産等整備一般財源等	164,833,657	163,208,583	△ 1,625,074	△ 1.0%
	3 その他一般財源等	△ 24,792,190	△ 25,400,076	△ 607,886	△ 2.5%
	4 資産評価差額	0	0	0	－%
	純 資 産 合 計	171,819,263	169,332,625	△ 2,486,638	△ 1.4%
負 債 ・ 純 資 産 合 計		225,916,294	223,460,647	△ 2,455,647	△ 1.1%

3 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉事業やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係るコストと、それらに対する直接の対価（受益者負担）を対比させることにより、行政コスト合計から受益者負担を除き、市税や地方交付税等で賄われたコスト（純経常行政コスト）がどれほどあるかを表したものです。

(1) 経常行政コスト

ア 1年間の行政活動に要した費用のうち、資産形成につながらない現金支出に、減価償却費や退職手当引当金繰入等などの非現金支出を加えたものを「経常行政コスト」としています。

イ 経常行政コストは、縦方向にみる「性質別行政コスト」と、横方向にみる「目的別行政コスト」で表示しています。性質別行政コストでは、市がどのような手法で行政サービスの提供を行っているかが把握できます。一方、目的別行政コストでは、どのような行政分野にコストをかけているかが把握できます。

ウ 性質別行政コストは、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」及び「その他のコスト」に分類しています。社会保障給付や他会計等への支出額などからなる「移転支出的なコスト」が、170億円で経常行政コスト合計の45.1%を占めており、次いで物件費や減価償却費などからなる「物にかかるコスト」が、136億円で36.2%を占めています。

エ 目的別行政コストは、「生活インフラ・国土保全」や「教育」といった行政目的別に分類しています。社会保障給付が多い「福祉」が、108億円で経常行政コスト合計の28.8%を占めており、次いで学校や教育文化施設を持つ「教育」が14.8%、道路等を持つ「生活インフラ・国土保全」が14.3%の順となっています。

性質別計上行政コストの分類

区 分	内 容	
人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
物にかかるコスト	市が最終消費者となるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
移転支出的なコスト	他の団体等へ移転して効果が出てくるコスト	社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体公共資産整備補助金等
その他のコスト	上記に属さないコスト	支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

(2) 経常収益

ア 経常行政コストを直接賄う対価として収入される使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金を、「経常収益」としています。

イ 経常行政コストに対する経常収益の割合を算定することで、受益者負担比率が明らかになります。地方公共団体の平均的な値は2～8%の間と言われており、本市は3.2%で、その範囲内となっています。行政目的別にみると、「福祉」に対する経常収益の割合が4.5%、続いて「支払利息」が4.3%となっています。

(3) 純経常行政コスト

ア 1年間の行政サービスの提供に用いられた経費（経常行政コスト）から、受益者負担などの収益（経常収益）で賄われたものを差し引いた額で、市税や地方交付税などの一般財源や国県支出金で賄わなければならないコストを、「純経常行政コスト」としています。

イ 上記(2) 経常収益のイのとおり、経常行政コストに対する経常収益の割合は低く、経常行政コストの多くが受益者負担以外の市税等で賄われているといえます。

行政コスト計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	5,270,627	14.0%	429,239	1,109,773	356,243	385,502	308,467	820,079	1,599,226	262,098			0
	(2)退職手当引当金繰入等	538,502	1.4%	37,313	119,732	39,980	43,062	33,322	82,958	176,051	6,084			0
	(3)賞与引当金繰入額	332,586	0.9%	21,492	71,449	22,924	24,753	19,805	52,682	102,509	16,972			0
	小 計	6,141,715	16.3%	488,044	1,300,954	419,147	453,317	361,594	955,719	1,877,786	285,154			0
2	(1)物件費	6,410,088	17.0%	468,089	2,522,341	878,591	1,033,334	315,231	103,077	1,074,428	14,997			0
	(2)維持補修費	539,992	1.4%	196,139	146,430	10,285	56,842	78,003	29,980	22,313	0			
	(3)減価償却費	6,694,310	17.8%	3,052,295	1,296,332	111,553	402,813	1,113,733	325,486	392,098				
	小 計	13,644,390	36.2%	3,716,523	3,965,103	1,000,429	1,492,989	1,506,967	458,543	1,488,839	14,997			0
3	(1)社会保障給付	6,313,745	16.8%		45,495	5,941,806	326,444							
	(2)補助金等	5,711,204	15.2%	86,211	146,556	1,287,539	1,959,105	614,136	61,472	1,549,493	6,692			0
	(3)他会計等への支出額	4,210,947	11.2%	998,313	0	2,048,935	993,478	158,221	12,000	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	773,019	2.1%	87,413	116,388	142,308	51,741	289,613	45,760	39,796				0
	小 計	17,008,915	45.1%	1,171,937	308,439	9,420,588	3,330,768	1,061,970	119,232	1,589,289	6,692			0
4	(1)支払利息	735,330	2.0%									735,330		
	(2)回収不能見込計上額	143,685	0.4%										143,685	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	879,015	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	735,330	143,685	0
経 常 行 政 コ ス ト a		37,674,035		5,376,504	5,574,496	10,840,164	5,277,074	2,930,531	1,533,494	4,955,914	306,843	735,330	143,685	0
(構 成 比 率)				14.3%	14.8%	28.8%	14.0%	7.8%	4.1%	13.2%	0.8%	2.0%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	607,030		142,250	80,725	33,133	53,026	5,156	3,428	78,704	0	31,725		0	178,883
2 分担金・負担金・寄附金 c	608,593		6,564	4,999	458,185	33,709	16,436	0	87,152	0	0		0	1,548
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,215,623		148,814	85,724	491,318	86,735	21,592	3,428	165,856	0	31,725		0	180,431
d/a	3.23%		2.8%	1.5%	4.5%	1.6%	0.7%	0.2%	3.3%	0.0%	4.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a－ d	36,458,412		5,227,690	5,488,772	10,348,846	5,190,339	2,908,939	1,530,066	4,790,058	306,843	703,605	143,685	0	△ 180,431

(4) 普通会計行政コスト計算書の前年度比較

ア 経常行政コスト

- ① 人にかかるコストは、議員共済給付費負担金の減などにより、1億円減って61億円となりました。
- ② 物にかかるコストは、緊急雇用対策事業の減などによる物件費の減少及び減価償却費の減少により、1億円減って136億円となりました。
- ③ 移転支出的なコストは、全体では8億円増えて170億円となりました。補助金等は財団法人掛川市開発公社解散支援費の皆増などにより17億円の増となりました。一方、他団体への公共資産整備補助金等は、中東遠消防指令センター施設整備負担金の皆減などにより6億円の減となりました。
- ④ その他のコストは、支払利息の減少などにより、1億円の減となりました。

イ 経常収益

- ① 平成24年度より指定管理者が管理する社会体育施設12施設において利用料金制を導入したことに伴い使用料収入が1億円減少したことなどにより、2億円減の12億円となりました。

ウ 純経常行政コスト

- ① 経常行政コストが5億円増加し、経常収益が2億円減少したことから、純経常行政コストは7億円の増となりました。

普通会計行政コスト計算書 前年度比較

(単位：千円)

区 分		平成23年度	平成24年度	H24－H23	増減率
経常行政コスト	1 人にかかるコスト	6,194,365	6,141,715	△ 52,650	△ 0.8%
	2 物にかかるコスト	13,748,261	13,644,390	△ 103,871	△ 0.8%
	3 移転支出的なコスト	16,210,593	17,008,915	798,322	4.9%
	4 その他のコスト	959,411	879,015	△ 80,396	△ 8.4%
	計 A	37,112,630	37,674,035	561,405	1.5%
経常収益	1 使用料・手数料	675,915	607,030	△ 68,885	△ 10.2%
	2 分担金・負担金・寄附金	681,267	608,593	△ 72,674	△ 10.7%
	計 B	1,357,182	1,215,623	△ 141,559	△ 10.4%
(差引) 純経常行政コスト A－B		35,755,448	36,458,412	702,964	2.0%

4 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間にどのように変動したかを表したものです。純資産を構成する一般財源等に加え、国県補助金等の受入、臨時的に生じた損益、資産評価替えによる変動額など、要因別の変動が把握できます。

(1) 純資産の変動状況

ア 平成24年度末の純資産は1,693億円で、前年度末（当年度期首）から25億円減少していますが、これは、財政健全化基金や病院建設基金の取り崩しなどにより基金等が18億円の減となったことなどによるものです。

イ 財源別の実質的な増減状況は、「公共資産等整備国県補助金等」が3億円の減、「公共資産等整備一般財源等」が16億円の増、「その他一般財源等」が6億円の減となっています。

(2) 科目振替

ア 公共資産の整備または処分、貸付金・出資金等への財源投入または回収を行った場合、資産の増減に合わせて財源の移動を行う必要があります。このことを「科目振替」と言います。

イ 新たな公共資産を整備したことにより、「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」へ25億円の振替処理を行っています。反対に、公共資産を処分した場合は、「公共資産等整備一般財源等」から「その他一般財源等」及び「資産評価差額」に振替処理します。貸付金・出資金等への財源投入または回収等を行った場合も、同様の振替処理を行っています。

ウ 資産の増減がない場合でも、「科目振替」を行うケースがあります。代表的なものとして、減価償却による財源増がそれに当たります。償却資産の財源である「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」合わせて67億円が減価償却分だけ減少し、「その他一般財源等」に振り替わっています。

エ 地方債の償還を行った場合も、「科目振替」を行う必要があります。地方債の償還とは、実質的には公共資産整備資金の後払いになります。したがって、公共資産整備への財源投入と同様に、「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」への振替が発生します。ただし、これにより公共資産が増加したわけではないため、公共資産等の財源の中で地方債から一般財源への振替が発生する形になります。地方債償還元金の財源は通常地方税（「その他一般財源等」）であるため、同時に「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」へ、

30億円の振替処理を行うものです。

純資産変動計算書の項目

項 目	内 容
公共資産整備整備 国 県 補 助 金 等	公共資産等の取得財源のうち、国・県から補助を受けたものです
公共資産整備整備 一 般 財 源 等	公共資産等の取得財源のうち、国県補助金と建設地方債を除いたものです
そ の 他 一 般 財 源 等	公共資産等以外の資産から、資産形成に対応しない負債（赤字地方債や退職手当引当金など）を差し引いたものです
資 産 評 価 差 額	売却可能資産の評価替えによる差額や、市場価格のある有価証券の時価との差額などです
純経常行政コスト	資産形成に結びつかない行政サービスのコストから、経常収益を差し引いたものです（行政コスト計算書算出額と一致）
一 般 財 源	市税、地方交付税、地方譲与税、財産収入、諸収入などです
補 助 金 等 受 入	国県支出金を受け入れたものです
臨 時 損 益	災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失などです
科 目 振 替	4つの科目間で資金の移動（公共資産・出資金の増減、地方債償還、減価償却など）があった場合の各科目間の変動を表すものです
資 産 評 価 替 え に よ る 変 動 額	売却可能資産や有価証券の時価評価変動に伴う増減額です
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合の受贈益です
そ の 他	上記のいずれにも属さないものです

純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	171,819,263	31,777,796	164,833,657	△ 24,792,190	0
純経常行政コスト	△ 36,458,412			△ 36,458,412	
一般財源					
地方税	20,347,176			20,347,176	
地方交付税	3,814,912			3,814,912	
その他行政コスト充当財源	3,408,002			3,408,002	
補助金等受入	6,528,195	1,063,770		5,464,425	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 157,906			△ 157,906	
公共資産除売却損益	41,273			41,273	
投資損失	△ 9,878			△ 9,878	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,509,026	△ 2,509,026	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,710,876	△ 1,710,876	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,501,780	3,501,780	0
減価償却による財源増		△ 1,317,448	△ 5,376,862	6,694,310	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,033,666	△ 3,033,666	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	169,332,625	31,524,118	163,208,583	△ 25,400,076	0

5 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金（＝資金）の出入りを「経常収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて、それぞれの支出と収入の明細を表したものです。どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われたかが把握できます。

資金収支計算書は、減価償却費や各種引当金といった非現金支出を含まないことから、貸借対照表や行政コスト計算書と違い、唯一現金主義の財務書類となります。

区 分	内 容
経 常 的 収 支	毎年度経常的に入ってくる市税などの収入と、継続的に実施する行政サービスによる支出の関係を表すものです
公 共 資 産 整 備 収 支	公共施設やインフラ資産などの貸借対照表に計上する資産形成に係る収入と支出の関係を表すものです
投 資 ・ 財 務 的 収 支	公債費や他会計への公債費充当繰出金、公営企業や第三セクター等への出資や貸付などに係る収入と支出の関係を表すものです

(1) 経常的収支の部

ア 「経常的収支の部」は、人件費や物件費などの支出と、税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

イ 支出では、物件費が64億円と最も多く、次いで社会保障給付、人件費が63億円の順で、支出合計は292億円となっています。

ウ 収入では、地方税が204億円と最も多く、経常的収入の54.1%を占めています。その他、地方交付税や国県補助金などを合わせた収入合計は377億円となっています。

エ 収支差引では85億円の黒字となり、公共資産整備収支や投資・財務的収支の補てん財源として使用されます。

(2) 公共資産整備収支の部

ア 「公共資産整備収支の部」は、公共資産の整備などによる支出と、その財源である補助金や地方債などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況を表しています。

イ 支出では、公共資産整備支出が56億円と最も多く、他団体への公共資産整備補助金等支出と資産形成のための他会計への繰出金を含めた合計は、65億円となっています。

ウ 収入では、国県補助金等が11億円、地方債発行額が23億円で、収入合計は38億円となっており、収支差引では27億円の赤字となっています。

(3) 投資・財務的収支の部

ア 「投資・財務的収支の部」は、出資、貸付、基金の積立、地方債の償還などによる支出と、その財源である補助金、地方債、貸付金元金の回収などによる収入が計上されており、投資活動や財務活動による資金収支の状況を表しています。

イ 支出では、地方債の償還が45億円と最も多く、次いで貸付金が13億円、他会計の公債費に充当する繰出金が12億円、基金積立額が5億円の順で、支出合計は76億円となっています。

ウ 収入では、貸付金元金の回収が13億円と最も多く、投資・財務的収入の77.8%を占めています。その他、公共資産等売却収入や国県補助金などを合わせた収入合計は17億円となり、収支差引では59億円の赤字となっています。

(4) 当年度歳計現金増減額と基礎的財政収支（プライマリーバランス）

ア 「経常収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分を合わせた全体の資金収支は、支出総額が433億円、収入総額が432億円となり、1億円の赤字となっています。

イ 前年度末（当年度期首）に17億円あった歳計現金（資金）は、1億円減少し、平成24年度末では17億円となっています。

ウ 「基礎的財政収支」は、行政サービスに係る経費を地方債や基金を利用せずに税収などで賄えているかをみる指標で、「プライマリーバランス」とも呼ばれます。収入総額から地方債発行額及び基金等取崩額を除いた額と、支出総額から地方債元利償還額及び基金等積立額を除いた額を比較すると、当年度の基礎的財政収支は9億円の黒字となっています。

資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	6,309,014
物件費	6,410,088
社会保障給付	6,313,745
補助金等	5,711,204
支払利息	735,330
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,030,356
その他支出	697,898
支 出 合 計	29,207,635
地方税	20,373,281
地方交付税	3,814,912
国県補助金等	5,303,978
使用料・手数料	424,362
分担金・負担金・寄附金	578,882
諸収入	1,085,109
地方債発行額	2,369,300
基金取崩額	1,472,377
その他収入	2,246,194
収 入 合 計	37,668,395
経 常 的 収 支 額	8,460,760

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	5,644,634
公共資産整備補助金等支出	773,019
他会計等への建設費充当財源繰出支出	124,579
支 出 合 計	6,542,232
国県補助金等	1,139,631
地方債発行額	2,271,400
基金取崩額	344,001
その他収入	80,852
収 入 合 計	3,835,884
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,706,348

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	59,863
貸付金	1,346,804
基金積立額	525,976
定額運用基金への繰出支出	161
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,159,235
地方債償還額	4,470,814
長期未払金支払支出	27,896
その他支出	0
支 出 合 計	7,590,749
国県補助金等	84,586
貸付金回収額	1,349,984
基金取崩額	0
地方債発行額	56,300
公共資産等売却収入	41,273
その他収入	203,039
収 入 合 計	1,735,182
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,855,567

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 101,155
期首歳計現金残高	1,749,629
期末歳計現金残高	1,648,474

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は515千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		43,239,461 千円
地方債発行額	△	4,697,000
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	43,340,616
地方債元利償還額		5,199,235
財政調整基金等積立額		505,594
基礎的財政収支		906,674 千円

Ⅲ 連結財務書類について

1 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、地方公共団体を構成する公営企業会計とその他の特別会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。本市の連結対象範囲は、普通会計、公営企業会計、その他の特別会計、一部事務組合・広域連合、土地開発公社、そして本市が一定割合以上の出資を行っている財団法人や第三セクターとなっています。これらの連結対象団体が損失を抱えた場合、設立者、出資者である地方公共団体に財政負担を求められることもあります。そこで、連結財務書類を作成し、本市の財務書類と比較することで、連結対象団体の財務状況や本市に与える影響度を把握することが重要となってきます。

2 連結財務書類の作成基準

(1) 連結対象会計・団体・法人

ア 普通会計

- 一般会計
- 公共用地取得特別会計
- 掛川駅周辺施設管理特別会計

イ 公営事業会計

- 病院事業会計（公営企業会計）
- 水道事業会計（公営企業会計）
- 国民健康保険特別会計
- 後期高齢者医療保険特別会計
- 介護保険特別会計
- 簡易水道特別会計
- 公共下水道事業特別会計
- 農業集落排水事業特別会計
- 浄化槽市町村設置推進事業特別会計

ウ 一部事務組合・広域連合

- 小笠老人ホーム施設組合

- 掛川市・菊川市衛生施設組合
- 東遠学園組合
- 東遠地区聖苑組合
- 東遠広域施設組合
- 中東遠看護専門学校組合
- 太田川原野谷川治水水防組合
- 浅羽地域湛水防除施設組合
- 掛川市・袋井市新病院建設事務組合
- 静岡県大井川広域水道企業団
- 東遠工業用水道企業団
- 静岡県後期高齢者医療広域連合
- 静岡地方税滞納整理機構

エ 地方三公社

- 掛川市土地開発公社

オ 第三セクター等

- 財団法人掛川市開発公社
- 財団法人掛川市生涯学習振興公社
- 財団法人小笠掛川勤労者福祉サービスセンター
- かけがわ街づくり株式会社
- 株式会社これっしかどころ
- 株式会社東遠水産物流通センター
- 株式会社森の都ならここ
- 株式会社大東マリーナ

(2) 対象年度

平成24年度を対象とし、平成25年3月31日を作成基準日としています。出納整理期間（平成25年4月1日～5月31日）における取引は、作成基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度から平成24年度までの決算統計及び平成24年度決算書等における数値を使用しています。ただし、公営事業会計及び一部事務組合・広域連合を除く連結対象団体・法人は、各団体・法人固有の財務書類における数値を使用しています。

(4) 公共資産の評価方法

資産評価の基準は、取得原価主義を基礎とし、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価として用いています。また、土地を除く有形固定資産については、4頁の耐用年数表を用いて定額法による減価償却（残存価格なし）を行っています。ただし、公営事業会計及び一部事務組合・広域連合を除く連結対象団体・法人は、各団体・法人固有の財務書類における評価方法を用いています。

なお、売却可能資産については、固定資産評価額に基づく時価評価により計上しています。

(5) 連結調整

連結財務書類は、連結対象の会計・団体・法人をひとつの行政サービス実施主体とみなすことから、連結対象会計・団体・法人間で行われた取引や残高について、相殺消去を行っています。

また、普通会計等の出納整理期間の定めのある会計と、出納整理期間のない会計等との間で出納整理期間中に資金の授受があった場合は、出納整理期間中にすべて回収及び支払いが終了したものとして調整を行っています。

3 連結貸借対照表

(1) 資産の部

連結ベースの資産合計は3,317億円で、普通会計ベースに比べて1,082億円の増となります。

公共資産では、生活インフラ・国土保全や環境衛生の資産が大きく増えています。これは、公共下水道事業に係る資産が生活インフラ・国土保全に、病院及び水道事業の資産が環境衛生に計上されるためです。

投資等において、投資及び出資金が大きく減っているのは、公営企業会計や法人等に対する出資金を、調整により相殺消去しているためです。

流動資産では、連結対象の会計・団体・法人における資金や未収金が増加したことにより、大きく増加しています。

(2) 負債の部

公営事業会計が借り入れた地方債258億円や、関係団体が借り入れた地方債等177億円が、新たに加わっています。また、公営企業等職員の退職手当引当金や未払金なども加算され、負債合計は1,080億円となっています。

(3) 純資産の部

資産から負債を差し引いた部分の純資産は、2,237億円となっています。資産合計に対する純資産合計の割合は67.5%で、普通会計の75.8%に比べて8.3%減少しています。これは、連結ベースで見ると、普通会計ベースに比べて将来世代の負担割合が高くなることを表しています。

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	151,106,629	①普通会計地方債	42,342,789
②教育	47,777,086	②公営事業地方債	25,818,464
③福祉	4,597,302	地方公共団体計	68,161,253
④環境衛生	58,943,193	(2) 関係団体	
⑤産業振興	21,153,079	①一部事務組合・広域連合地方債	17,207,229
⑥消防	3,321,880	②地方三公社長期借入金	466,156
⑦総務	14,555,954	③第三セクター等長期借入金	17,799
⑧収益事業	0	関係団体計	17,691,184
⑨その他	0	(3) 長期未払金	343,548
有形固定資産合計	301,455,123	(4) 引当金	8,257,573
(2) 無形固定資産	8,809,957	(うち退職手当等引当金)	8,199,623
(3) 売却可能資産	863,542	(うちその他の引当金)	57,950
公共資産合計	311,128,622	(5) その他	46,951
		固定負債合計	94,500,509
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	319,792	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	77,720	①地方公共団体	6,097,546
(3) 基金等	5,737,416	②関係団体	311,737
(4) 長期延滞債権	1,854,001	翌年度償還予定額計	6,409,283
(5) その他	25,636	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	4,470,000
(6) 回収不能見込額	△ 441,268	(3) 未払金	1,344,179
投資等合計	7,573,297	(4) 翌年度支払予定退職手当	528,592
		(5) 賞与引当金	612,364
3 流動資産		(6) その他	97,566
(1) 資金	8,861,748	流動負債合計	13,461,984
(2) 未収金	1,880,585		
(3) 販売用不動産	2,051,131	負 債 合 計	107,962,493
(4) その他	125,519		
(5) 回収不能見込額	△ 121,008	[純資産の部]	
流動資産合計	12,797,975	1 公共資産等整備国県補助金等	60,250,397
		2 公共資産等整備一般財源等	184,355,316
4 繰延勘定	219,379	3 他団体及び民間出資分	167,776
		4 その他一般財源等	△ 25,241,283
資 産 合 計	331,719,273	5 資産評価差額	4,224,574
		純資産 合計	223,756,780
		負債及び純資産合計	331,719,273

(4) 連結貸借対照表の前年度比較

ア 資産の増減

- ① 有形固定資産では、水道事業などの施設整備に加え、中東遠総合医療センター建設により「環境衛生」が増え、全体では減価償却等よりも新規投資が上回り、91億円の増となりました。
- ② 普通会計における財政調整基金への積立金、掛川市土地開発公社における新病院建設事業用地等の売却による事業収益増加による資金増などにより資金は17億円の増となりました。
- ③ 販売用不動産については、掛川市土地開発公社において新エコポリス第2期用地及び新病院建設事業用地を売却したことにより45億円の減となりました。
- ④ 資産合計では、56億円の増となりました。

イ 負債の増減

- ① 地方債及び長期借入金について、ほとんどの連結対象の会計・団体に減少となりましたが、一部事務組合・広域連合地方債については、掛川市・袋井市新病院建設事務組合において新規の借入が多いため、106億円の増となりました。
- ② 短期借入金については、土地開発公社及び財団法人掛川市開発公社において減少したことにより57億円の減となりました。

ウ 純資産の増減

- ① 負債の増よりも資産の増が多いため、純資産は17億円の増となり2,238億円となりました。

連結貸借対照表 前年度比較

(単位：千円)

項 目		平成23年度	平成24年度	H24－H23	増減率
資産の部	1 公共資産	301,573,804	311,128,622	9,554,818	3.2%
	(1) 有形固定資産	292,356,181	301,455,123	9,098,942	3.1%
	①生活インフラ・国土保全	151,771,572	151,106,629	△ 664,943	△ 0.4%
	②教育	47,975,079	47,777,086	△ 197,993	△ 0.4%
	③福祉	4,435,264	4,597,302	162,038	3.7%
	④環境衛生	47,593,732	58,943,193	11,349,461	23.8%
	⑤産業振興	22,174,084	21,153,079	△ 1,021,005	△ 4.6%
	⑥消防	3,315,794	3,321,880	6,086	0.2%
	⑦総務	15,090,656	14,555,954	△ 534,702	△ 3.5%
	⑧収益事業	0	0	0	－%
	⑨その他	0	0	0	－%
	(2) 無形固定資産	8,866,933	8,809,957	△ 56,976	△ 0.6%
	(3) 売却可能資産	350,690	863,542	512,852	146.2%
	2 投資等	9,056,281	7,573,297	△ 1,482,984	△ 16.4%
	(1) 投資及び出資金	330,951	319,792	△ 11,159	△ 3.4%
	(2) 貸付金	66,086	77,720	11,634	17.6%
	(3) 基金等	7,593,634	5,737,416	△ 1,856,218	△ 24.4%
	(4) 長期延滞債権	1,242,790	1,854,001	611,211	49.2%
	(5) その他	37,081	25,636	△ 11,445	△ 30.9%
	(6) 回収不能見込額	△ 214,261	△ 441,268	△ 227,007	△ 105.9%
負債の部	3 流動資産	15,276,125	12,797,975	△ 2,478,150	△ 16.2%
	(1) 資金	7,165,170	8,861,748	1,696,578	23.7%
	(2) 未収金	1,479,465	1,880,585	401,120	27.1%
	(3) 販売用不動産	6,551,584	2,051,131	△ 4,500,453	△ 68.7%
	(4) その他	141,121	125,519	△ 15,602	△ 11.1%
	(5) 回収不能見込額	△ 61,215	△ 121,008	△ 59,793	△ 97.7%
	4 繰延資産	241,581	219,379	△ 22,202	△ 9.2%
	資 産 合 計	326,147,791	331,719,273	5,571,482	1.7%
	1 固定負債	84,705,714	94,500,509	9,794,795	11.6%
	(1) 地方債	68,368,107	68,161,253	△ 206,854	△ 0.3%
	①普通会計地方債	42,112,773	42,342,789	230,016	0.5%
	②公営企業地方債	26,255,334	25,818,464	△ 436,870	△ 1.7%
	(2) 関係団体	7,450,941	17,691,184	10,240,243	137.4%
	①一部事務組合・広域連合地方債	6,557,819	17,207,229	10,649,410	162.4%
	②地方三公社長期借入金	856,156	466,156	△ 390,000	△ 45.6%
	③第三セクター等長期借入金	36,966	17,799	△ 19,167	△ 51.9%
	(3) 長期未払金	372,325	343,548	△ 28,777	△ 7.7%
	(4) 引当金	8,358,502	8,257,573	△ 100,929	△ 1.2%
	(うち退職手当引当金)	8,288,441	8,199,623	△ 88,818	△ 1.1%
	(うちその他の引当金)	70,061	57,950	△ 12,111	△ 17.3%
	(5) その他	155,839	46,951	△ 108,888	△ 69.9%
純資産の部	2 流動負債	19,342,430	13,461,984	△ 5,880,446	△ 30.4%
	(1) 翌年度償還予定額	6,325,380	6,409,283	83,903	1.3%
	①地方公共団体	6,011,343	6,097,546	86,203	1.4%
	②関係団体	314,037	311,737	△ 2,300	△ 0.7%
	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金含む）	10,195,164	4,470,000	△ 5,725,164	△ 56.2%
	(3) 未払金	1,163,436	1,344,179	180,743	15.5%
	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,004,269	528,592	△ 475,677	△ 47.4%
	(5) 賞与引当金	555,550	612,364	56,814	10.2%
	(6) その他	98,631	97,566	△ 1,065	△ 1.1%
	負 債 合 計	104,048,144	107,962,493	3,914,349	3.8%
	1 公共資産等整備国県補助金等	59,907,537	60,250,397	342,860	0.6%
	2 公共資産等整備一般財源等	186,499,817	184,355,316	△ 2,144,501	△ 1.1%
	3 他団体及び民間出資分	167,776	167,776	0	0.0%
	3 その他一般財源等	△ 28,514,654	△ 25,241,283	3,273,371	11.5%
	4 資産評価差額	4,039,171	4,224,574	185,403	4.6%
	純 資 産 合 計	222,099,647	223,756,780	1,657,133	0.7%
	負 債 ・ 純 資 産 合 計	326,147,791	331,719,273	5,571,482	1.7%

4 連結行政コスト計算書

(1) 経常行政コスト

性質別行政コストでは、「人にかかるコスト」が113億円で14.2%、「物にかかるコスト」が230億円で29.2%、「移転支出的なコスト」が361億円で45.7%、「その他のコスト」が86億円で10.9%となっています。

目的別行政コストでは、「福祉」が360億円で45.6%、「環境衛生」が138億円で17.5%と、普通会計ベースに比べて構成割合が高くなっています。「福祉」は、国民健康保険や介護保険事業等に係るコストが、「環境衛生」は、病院・水道などの公営事業や掛川市・菊川市衛生施設組合などの一部事務組合に係るコストが加わったことによるものです。

(2) 経常収益

経常収益は、公営企業や第三セクター等の事業収益、公営事業等のその他行政サービス収入が加わったことにより、経常行政コストに対する経常収益の割合が、普通会計ベースの3.2%に対し、45.7%と大きく増加しています。

(3) 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは429億円で、普通会計ベースの365億円に比べて64億円の増加となっています。

目的別では、「福祉」が198億円と最も多く、次いで「教育」の56億円、「総務」の49億円、「環境衛生」の34億円の順となっています。

連結行政コスト計算書

自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	10,244,085	13.0%	556,119	1,285,738	829,632	4,466,906	405,887	820,079	1,616,288	263,436			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	397,033	0.5%	37,313	128,572	25,594	△ 92,861	33,322	82,958	176,051	6,084			0
	(3)賞与引当金繰入額	611,927	0.8%	27,614	73,538	45,217	273,033	20,281	52,682	102,536	17,026			0
	小 計	11,253,045	14.2%	621,046	1,487,848	900,443	4,647,078	459,490	955,719	1,894,875	286,546			0
2	(1)物件費	12,746,025	16.1%	852,362	2,647,985	1,350,365	6,280,802	414,451	101,687	1,083,085	15,288			0
	(2)維持補修費	835,990	1.1%	270,619	160,570	18,142	232,059	102,307	29,980	22,313	0			
	(3)減価償却費	9,458,949	12.0%	3,973,247	1,307,204	138,455	2,026,228	1,296,230	325,486	392,099	0			
	小 計	23,040,964	29.2%	5,096,228	4,115,759	1,506,962	8,539,089	1,812,988	457,153	1,497,497	15,288	0		0
3	(1)社会保障給付	30,097,568	38.1%	0	45,495	29,725,434	326,639	0	0	0	0			
	(2)補助金等	5,199,019	6.6%	△ 1,025,007	184,462	3,611,166	138,218	631,235	61,366	1,590,874	6,705			0
	(3)他会計等への支出額	235	0.0%	0	0	235	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	773,019	1.0%	87,413	116,388	142,308	51,741	289,613	45,760	39,796	0			0
	小 計	36,069,841	45.7%	△ 937,594	346,345	33,479,143	516,598	920,848	107,126	1,630,670	6,705			0
4	(1)支払利息	1,436,693	1.8%									1,436,693		
	(2)回収不能見込計上額	236,860	0.3%										236,860	
	(3)その他行政コスト	6,935,229	8.8%	6,315,419	51,665	133,556	122,538	312,051	0	0	0			0
	小 計	8,608,782	10.9%	6,315,419	51,665	133,556	122,538	312,051	0	0	0	1,436,693	236,860	0
経 常 行 政 コ ス ト a		78,972,632		11,095,099	6,001,617	36,020,104	13,825,303	3,505,377	1,519,998	5,023,042	308,539	1,436,693	236,860	0
(構 成 比 率)				14.0%	7.6%	45.6%	17.5%	4.4%	1.9%	6.4%	0.4%	1.8%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	674,625		142,250	84,995	33,133	53,026	5,156	3,428	78,704	0	31,725		0	242,208
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	11,289,553		60,258	4,999	10,793,240	176,333	16,626	0	87,152	0	0		0	150,945
3 保 險 料	5,299,030				5,299,030									
4 事 業 収 益	18,689,258		7,674,933	283,879	0	10,221,092	509,354	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	283,335		21,246	8,508	85,310	102,879	65,392	0	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	△ 114,606		0	0	0	△ 114,606	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	36,121,195		7,898,687	382,381	16,210,713	10,438,724	596,528	3,428	165,856	0	31,725		0	393,153
b/a	45.7%		71.2%	6.4%	45.0%	75.5%	17.0%	0.2%	3.3%	0.0%	2.2%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		42,851,437		3,196,412	5,619,236	19,809,391	3,386,579	2,908,849	1,516,570	4,857,186	308,539	1,404,968	236,860	△ 393,153

(4) 連結行政コスト計算書の前年度比較

ア 経常行政コスト

- ① 人にかかるコストは、退職手当引当金繰入減などにより、2億円減の113億円となりました。
- ② 物にかかるコストは、物件費などの増加により、1億円増の230億円となりました。
- ③ 移転支出的なコストは、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計における社会保障給付の増加などにより、7億円増の361億円となりました。
- ④ その他のコストは、土地開発公社において新エコポリス第2期用地などを売却したことに伴い土地造成事業原価を計上し56億円増となったことなどにより、56億円増の86億円となりました。

イ 経常収益

- ① 分担金・負担金・寄附金では、国民健康保険特別会計における療養給付費交付金の増などにより、6億円増の113億円となりました。
- ② 事業収益では、掛川市土地開発公社において新エコポリス第2期用地の売却などにより63億円の増となったことなどにより、71億円増の187億円となりました。

ウ 純経常行政コスト

- ① 経常行政コストが62億円増加した一方、経常収益が80億円増加したことから、純経常行政コストは18億円の減となりました。

連結行政コスト計算書 前年度比較

(単位：千円)

区 分		平成23年度	平成24年度	H24－H23	増減率
経常行政コスト	1 人にかかるコスト	11,460,418	11,253,045	△ 207,373	△ 1.8%
	2 物にかかるコスト	22,977,481	23,040,964	63,483	0.3%
	3 移転支出的なコスト	35,326,818	36,069,841	743,023	2.1%
	4 その他のコスト	2,962,551	8,608,782	5,646,231	190.6%
	計 A	72,727,268	78,972,632	6,245,364	8.6%
経常収益	1 使用料・手数料	740,004	674,625	△ 65,379	△ 8.8%
	2 分担金・負担金・寄附金	10,704,826	11,289,553	584,727	5.5%
	3 保険料	4,870,372	5,299,030	428,658	8.8%
	4 事業収益	11,636,203	18,689,258	7,053,055	60.6%
	5 その他特定行政サービス収入	275,095	283,335	8,240	3.0%
	6 他会計補助金等	△ 133,861	△ 114,606	19,255	14.4%
	計 B	28,092,639	36,121,195	8,028,556	28.6%
(差引) 純経常行政コスト A－B		44,634,629	42,851,437	△ 1,783,192	△ 4.0%

5 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書とは、連結貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間にどのように変動したかを表したものです。純資産を構成する一般財源等に加え、国県補助金等の受入、臨時的に生じた損益、資産評価替えによる変動額など、要因別の変動が把握できます。

連結純資産変動計算書では、普通会計純資産変動計算書にはない「出資の受入・新規設立」の項目があります。この項目には、新規の出資や出資金の受入による純資産の増減を計上しますが、連結貸借対照表において連結対象の会計・団体・法人間の出資を相殺消去しているため、対応する純資産もここで減額しています。

連結純資産変動計算書

自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	222,099,647	59,907,537	186,499,817	167,776	△ 28,514,654	4,039,171
純経常行政コスト	△ 42,851,437				△ 42,851,437	
一般財源						
地方税	20,347,176				20,347,176	
地方交付税	3,814,912				3,814,912	
その他行政コスト充当財源	3,383,099				3,383,099	
補助金等受入	17,317,395	2,320,223			14,997,172	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 157,906				△ 157,906	
公共資産除売却損益	△ 790,345				△ 790,345	
投資損失	△ 9,878				△ 9,878	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			4,007,026		△ 4,007,026	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,579,483		1,579,483	0
貸付金・出資金等への財源投入		128	1,724,443		△ 1,724,571	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 56,881	△ 3,729,377		3,786,258	0
減価償却による財源増		△ 1,853,445	△ 7,605,504		9,458,949	0
地方債償還等に伴う財源振替			5,233,785		△ 5,233,785	
出資の受入・新規設立	△ 56,363			0	△ 56,363	
資産評価替えによる変動額	△ 150,467					△ 150,467
無償受贈資産受入	335,870					335,870
その他	475,077	△ 67,165	△ 195,391	0	737,633	0
期末純資産残高	223,756,780	60,250,397	184,355,316	167,776	△ 25,241,283	4,224,574

注 「その他」において、計上方法の変更や前年度以前の数値変更などによる調整を行っています。

6 連結資金収支計算書

(1) 経常的収支の部

支出では、社会保障給付が301億円と最も多く、ついで人件費が117億円、物件費が112億円となっています。普通会計ベースに比べ社会保障給付が大きく増加したのは、国民健康保険や介護保険などの特別会計における保険給付費等が加わったことによるものです。

収入では、地方税の204億円、事業収入の165億円、国県補助金等が148億円となっています。国県補助金等が大きな割合を占めるのは、後期高齢者医療広域連合の増などによるものです。

収支差引では、211億円の黒字となり、普通会計ベースの85億円よりも黒字幅が大きくなっています。

(2) 公共資産整備収支の部

支出では、公共資産整備支出が190億円と最も多く、ついで公共資産整備補助金等支出が8億円となっています。

収入では、公営事業会計や団体等の地方債発行額が144億円と最も多くなっています。収支差引では、22億円の赤字となっています。

(3) 投資・財務的収支の部

支出では、短期借入金減少額が102億円と最も多く、次いで地方債償還額が68億円となっています。

投資・財務的な支出額195億円に対し、収入は23億円であるため、収支差引では172億円の赤字となっています。

全体では17億円の黒字となり、平成24年度末の資金残高は89億円となっています。

連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	11,749,688
物件費	11,160,063
社会保障給付	30,090,859
補助金等	5,202,807
支払利息	1,436,693
その他支出	3,975,855
支 出 合 計	63,615,965
地方税	20,373,281
地方交付税	3,814,912
国県補助金等	14,831,973
使用料・手数料	491,957
分担金・負担金・寄附金	10,971,054
保険料	5,215,550
事業収入	16,534,624
諸収入	1,213,053
地方債発行額	2,369,639
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	4,470,000
基金取崩額	2,038,287
その他収入	2,331,983
収 入 合 計	84,656,313
経 常 的 収 支 額	21,040,348

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	18,955,860
公共資産整備補助金等支出	773,019
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	6,073
その他支出	△ 2,835
支 出 合 計	19,732,117
国県補助金等	2,342,842
地方債発行額	14,405,398
長期借入金借入額	0
基金取崩額	514,983
その他収入	306,699
収 入 合 計	17,569,922
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,162,195

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,363,601
基金積立額	663,210
定額運用基金への繰出支出	161
地方債償還額	6,806,285
長期借入金返済額	410,568
短期借入金減少額	10,195,164
長期未払金支払支出	28,043
収益事業純支出	0
その他支出	14,712
支 出 合 計	19,481,744
国県補助金等	137,828
貸付金回収額	1,351,262
基金取崩額	10,545
地方債発行額	531,085
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	107,504
収益事業純収入	0
その他収入	164,821
収 入 合 計	2,303,045
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 17,178,699

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,699,454
期首資金残高	7,165,170
経費負担割合変更に伴う差額	△ 2,876
期末資金残高	8,861,748